

第11章 人づくり・環境学習等

第1節 人づくりの推進

1 ESD ユネスコ世界会議の成果の継承【環境政策課、環境活動推進課、あいちの学び推進課】

県は、2014年11月に開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」を通じて、環境面における「人づくり」を多様な主体と連携・協働して地域全体で取り組んでいくことが重要であることを改めて認識し、「人づくり」の推進に向けて取り組んでいます。

特に、ESD ユネスコ世界会議の「あいち・なごや宣言」では、①ユースをキーとなるステークホルダーに巻き込み尊重すること、②ユースの課題解決能力等の能力育成を強化することが重要とされたことから、県では、2015年度以降、次世代の地域の担い手となる大学生や高校生を対象にした「人づくり」プログラムを順次展開し、ESD ユネスコ世界会議の成果を踏まえた取組を推進しています。

なお、学校現場での ESD の推進拠点として位置付けられている「ユネスコスクール」は、本県では84校（2025年3月末時点）が加盟校（申請校・キャンディデート校を含む）です。

2 持続可能な未来のあいちの担い手育成【環境政策課】

（1）かがやけ☆あいちサスティナ研究所

県は、近い将来、地域の担い手となる大学生が、グローバルな視点を持って、継続的に環境配慮行動を実施していくプログラムとして「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」を2015年8月に立ち上げました。本研究所は、大村知事を所長とし、パートナー企業から提示された環境課題に対し、研究員である大学生が現場での調査や企業担当者とのディスカッションを通して、解決策を企業側に提案し、その成果を広くPRしていくものです。

2024年度はパートナー企業8社から各企業・団体が直面する問題などの環境課題が、研究員へ与えられました（表11-1-1）。

（2）研究員の活動

研究員は6月23日の開所式を皮切りに、チームごとに活動をスタートし、基礎講座（2日）、企業の課題研究（4日）、中間発表会（1日）、成果発表会（1日）、出張成果発表（1日）などの活動を実施しました。特に企業の課題研究では、研究員は自主研究してきた内容と実際の現場との比較や、企業の担当者から生の声を直接聞くなど、非常に貴重な経験を得ていました。

表 11-1-1 2024年度パートナー企業からの環境課題

パートナー企業	環境課題	パートナー企業	環境課題
株アルペン	「子どもたちがスポーツを楽しめる社会」を将来世代につないでいくための取組を検討せよ	大同メタル工業㈱	大同メタルと地球環境のミライにつながる、サステナブルな事業所を提案せよ
株ウッドフレンズ	日本の森林資源をサステナブルに活用する、「次世代のまちづくり」を企画せよ	株マキタ	建設・農林の現場で女性が活躍するための、環境配慮型製品を活用した取組を検討せよ
株サガミホールディングス	ゆたかな未来を次世代に！自然にやさしい商品・サービス・店舗を企画せよ	マックスバリュ東海㈱	環境負荷低減の側面から「じもの商品」をPRする新たなサービスを提案せよ
シヤチハタ㈱	“しるしの価値”を提供するサステナブルな製品・サービスを考案せよ	株LIXIL	オリジナル出前授業「水から学ぶ」をリニューアルするためのコンテンツを提案せよ

(3) 成果発表会

研究員が開所式以来、約5か月間をかけて、まとめた研究成果を発表する「かがやけ☆あいちサスティナ研究所 成果発表会 2024」を12月8日に開催しました。

研究員は、約150名の来場者の前で、チームごとに研究成果を発表しました。どのチームの提案も、大学生ならではのアイデアあふれるものであり、パートナー企業からは研究員の成果発表会までの努力を労うとともに、成果に対する講評をいただきました。

発表後には、修了式を実施し、39名の研究員の代表者が大村知事から修了証を受け取り、今後の環境リーダーとして活躍する意気込みを述べました。大村知事は、研究員に対して、「持続可能な未来のあいの担当手としての活躍を期待する」とエールを送りました。

また、審査員の審査と来場者の投票により、最優秀賞・優秀賞(2チーム)を選定し、表彰しました。

選定結果

賞	受賞チーム
最優秀賞	チーム・サガミ
優秀賞	チーム・LIXIL
	チーム・マックスバリュ

最優秀賞には、「廃棄そばに新たな価値を！～『環境』と『ひと』にやさしい取組～」を提案したチーム・サガミが、優秀賞には、「『水から学ぶ』を『自ら学ぶ』へ 社会にインパクトを与え続けられる小学生を目指して」を提案したチーム・LIXILと、「試食×口コミ『じもの商品』でつながる地域の環」を提案したチーム・マックスバリュが輝きました。



修了証授与の様子



最優秀賞 (チーム・サガミ)

3 中高年・シニア世代の環境学習推進【環境活動推進課、環境調査センター】

県では、2018年度及び2022年度に養成した中高年・シニア世代の環境学習講師「あいち eco ティーチャー」を小学校や環境学習施設等に派遣し、ごみや水に関する環境学習講座を実施しています(表11-1-2)。2024年度は講座を60回実施し、受講後には、「給食あまり食べ残していないと思っていたけど、すごい量の食品ロスになっていたのでこれからはしっかり食べたい」等、子どもの意識に変化が見られたとの声を多くいただきました。

また、「あいち eco ティーチャー」は、県の環境学習施設である「あいち環境学習プラザ」で実施している環境講座でも講師を務める等、幅広く活躍しています。



講座の様子

表 11-1-2 環境学習講座

テーマ	講座名
ごみ	どこへいく？
	プラスチックごみの真実！
	食べ物とごみのさかい目はどこ？～食品ごみをなくそう大作戦！～
水	地球上の少ない水でキミは何する？
	実験&コースターづくり
	ポタポタ！スー！節水大作戦
	水の惑星地球を救え！ ぐるぐるトルネード実験

4 高校生の環境学習推進【環境活動推進課】

2017年度から開始した「あいちの未来クリエイト部」は、県内の高校生のグループが専門家等の支援を受けながら、地域の環境に関する調査・研究を行い、その成果を基に環境学習教材を作成し、地域住民を始め広く県民に発信する活動です。

2024年度は、県立安城農林高等学校プロジェクト Bee 研修班、県立小坂井高等学校自然科学部、県立南陽高等学校 Nanyo Company 部の3グループが参加しました（表 11-1-3）。

（1）調査・研究活動

参加グループがそれぞれテーマを設定し、専門家から基礎講座や調査の方法の指導を受けながら、調査を実施し、11月2日に開催した調査研究発表会で成果発表を行いました。



調査の様子（県立安城農林高等学校）

（2）環境学習教材の作成・活用

調査・研究の成果を基に、カードゲームなどの教材を作成し、未就学児や小学生等に体験してもらいました。



教材づくり（県立小坂井高等学校）



教材体験会（県立南陽高等学校）

表 11-1-3 2024年度あいちの未来クリエイト部参加グループの調査・研究内容及び作成した教材

参加グループ名	テーマ及び調査・研究内容	教材の名称及び内容
県立安城農林高等学校 プロジェクト Bee 研修班 (安城市)	「ニホンミツバチの飛ぶ速さは～誰も解明しなかった謎に挑戦～」 ニホンミツバチの飛行速度の調査	「はにかむの「ハニーハント」」 プレイヤーがミツバチになりきって、季節ごとにより多くの蜜を集めることを目指すカードゲーム
県立小坂井高等学校 自然科学部 (豊川市)	「堆肥化による落ち葉処理」 落ち葉の堆肥化による体積の減少の調査	「落ち葉ブロック崩し」 落ち葉に見立てたブロックの山からプレイヤーがブロックを取り、堆肥化を体験するボードゲーム
県立南陽高等学校 Nanyo Company 部 (名古屋市)	「地域にとって身近な戸田川をよりよいものに！」 川の見た目、川の状態、川の周辺環境の調査	「とだがわのしようたい」 戸田川の現状、川の汚れの原因などを学ぶことができる、保護者や大人向けの解説も付けた仕掛け絵本

5 未就学児を対象とした自然体感プログラムの推進【環境活動推進課】

県では、「もりの学舎」において、人と自然をつなぐ役割を果たす森の案内人「インタープリター」により、幼いうちから自然に触れ、学び、気付きを得る機会を提供する事業を実施しています。

(1) もりの学舎ようちえん

未就学児とその保護者を対象に、もりの学舎やその周辺で、四季を通して自然体感プログラムを実施しています。

2024年度は30組の親子が6回のプログラムに参加し、インターパリターとともに森や水辺での生きもの探しや、森の木を使った草木染めなどを行い、楽しみながら自然と触れ合いました。参加した保護者からは「母子



桜の枝を煮出し色を抽出

共に楽しく、五感全部で自然を感じることができ、そういった体験を子どもにさせてあげることができて大満足です」などの声をいただきました。回を重ねるごとに、子どもたちが五感を使って自然を楽しめるようになり、自然に対する感性が育まれている様子がうかがえました。

(2) 一日もりの学舎ようちえん

県内の幼稚園・保育園等を対象に、もりの学舎やその周辺で1日（又は半日）で行う自然体感プログラムを実施しています。

2024年度は11園が参加し、参加した園からは「子どもたちが、図鑑で生物や草木を見たり、興味のなかったものに关心を寄せる姿が見られるようになった」などの声をいただきました。



森へおさんぽ

(3) 森の伝道師派遣

インターパリターを県内の幼稚園・保育園等に

派遣し、園庭等の身近な環境を使った自然体感プログラムを実施しています。



2024年度は23園で実施し、参加した園からは「園内で子どもたちは安心して取り組み、園内の自然の再発見や自然への興味が広が

った」などの声をいただきました。

(4) 子ども自然体感活動指導者養成研修

幼稚園教諭、保育士やその職を志す学生等を対象に、園児に自然体感プログラムを実施するノウハウを身に付ける研修を実施しています。

2024年度はくさばなコースといきものコースで研修を実施し、両コースで19人ずつが参加しました。

また、環境学習施設職員を対象とした研修を鶴舞公園と安城公園で実施しました。

参加者は自然体感プログラムを体験することで感性を広げるとともに、未就学児に対してプログラムを実施するスキルを学びました。参加者からは「自分で見つけること、捕まえることの喜びを体験でき、子どもたちにも味わってほしい」「遊びの引き出しがたくさん増えたので園でも共有していくたい」などの声をいただきました。



捕まえた生きものを図鑑で調べている様子

6 エコアクションの推進

(1) あいちエコアクションの推進【環境活動推進課】

県では、県民の環境に対する意識を地域全体の行動へと広げていくため、地球にやさしい身近な環境配慮行動を実践へとつなげる「あいちエコアクション」を推進しています。

この「あいちエコアクション」の輪を大きく広げていくために、県民参加型の啓発イベントを開

催すとともに、県内の環境学習施設と連携した取組を実施しています。

ア 啓発イベントの開催

エコアクションを楽しみながら学ぶことができる県民参加型の啓発イベントとして、2014 年度から「Let's エコアクション in AICHI」を開催しています。2024 年度は、11 月 2 日に鶴舞公園「普選記念壇周辺」において開催し、約 3,200 人の方が来場しました。

体操インストラクター小林よしひさ氏によるエコアクショントークショー&ステージ、あいちエコアクション広報部の OS☆U によるライブステージ、My エコアクション宣言、環境を題材としたワークショップ、フードドライブ等を行いました。

子どもから大人までの幅広い層にエコアクションへの理解を深めていただきました。



小林よしひさ氏のステージ



環境を題材とした
ワークショップ

イ ^{あえる}AELネット環境学習スタンプラリーの実施

県内の環境学習施設や市町村などのネットワークである愛知県環境学習施設等連絡協議会（AEL ネット）を活用して、県民の皆様に気軽に楽しく「エコアクション」へと踏み出す機会を県内各地で提供しています。

AEL ネットは「Aichi Environmental Learning Network」の頭文字をとったもので、2025 年 3 月末現在で 222 施設等が加盟しており、これらの施設等では、環境全般、エネルギー、自然、ごみを減らす 3 R、水環境などについて学習することができます。

2024 年度は AEL ネット加盟施設のうち 168 施設等が連携して環境学習スタンプラリーを実施し、39,165 人が参加しました。

クローズアップ

愛知万博20周年を迎える万博で行われた環境配慮の取組とその継承について紹介しました

2005年3月25日から9月25日までの185日間、本県で21世紀最初の国際博覧会となる「愛知万博（愛称：愛・地球博）」が開催されました。愛知万博は、「自然の叡智」をテーマとした史上初の環境万博であり、会期中はもとより、準備段階から閉幕後まで一貫して自然や環境に配慮する新しい万博のモデルを示しました。

2025年で愛知万博から20周年を迎えたことから、愛知万博で行われた環境配慮の取組と、その継承の状況について紹介するパネル・映像を作成しました。

パネルでは、「自然に配慮した会場計画」、「先進的な環境技術の導入」、「廃棄物の3R」、「環境学習・人づくり」の分野ごとに、万博当時の取組と現状（取組の継承）を明示し、分かりやすく紹介しました。

また、映像については、写真や図を多用し、生徒と先生の対話形式により、子どもも楽しみながら学ぶことができるものとしました。

作成したパネル・映像は、2025年の愛知万博と同期間（3月25日から9月25日まで）に愛・地球博記念公園で開催された、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」の6月のイベント「全員集合！地球まもり隊」や県の環境学習施設「もりの学舎」等で展示・映写を行いました。なお、映像については、愛知県公式動画チャンネル

[\(https://www.doga.pref.aichi.jp/\)](https://www.doga.pref.aichi.jp/)で配信も行っていますので、御覧ください。

県では、今後も愛知万博の理念・成果を継承し、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めています。



パネルの例



「愛・地球博20祭」でのパネル展示等の様子

(2) 自発的な環境配慮活動の促進

ア 環境配慮行動の促進【環境活動推進課】

県では、県民の皆様の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、環境負荷の小さい商品を優先的に購入するグリーン購入やプラスチック製カトラリー類（食卓用のナイフ、フォーク、スプーンなど）の辞退などの環境配慮行動（以下「エコアクション」という。）に対し、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行する事業を2023年2月15日から実施しています。

このポイントは、県民の皆様が、本事業の参加店舗等において対象のエコアクションを実践した場合に、店舗等に設置する二次元コードをスマートフォンで読み取ることで獲得できます。ポイントを300ポイント貯めるごとに賞品が当たる抽選に1回応募できます。

2024年度末現在、約4,700の参加店舗等で約10,700の方に参加していただいている。

表 11-1-4 ポイント付与の対象となるエコアクション、獲得ポイント数及び参加店舗等数

エコアクション	ポイント数	店舗数
グリーン購入（家電、衣類、食品、家庭用品、文房具）	省エネ家電 50ポイント その他 10ポイント	986
プラスチック製カトラリー類の辞退	10ポイント	2,725
使用済みクリーニングハンガーの返却	10ポイント	407
飲食店での食べ残しゼロ	10ポイント	610
フードバンク等への寄付	10ポイント	637

（注1）2025年3月末現在

（注2）店舗は複数のエコアクションを登録して参加することがあるため、エコアクションごとの参加店舗の合計と一致しない。

イ 食を通じた環境配慮活動の促進【食育消費流通課】

県は、「あいち食育いきいきプラン2025」（第4次愛知県食育推進計画（2021年3月作成））において、「食を通じて環境に優しい暮らしを築くこと」を食育推進の柱の一つとして設定しています。この中で、「食べ物を残さず食べるようするなど、学んだ知識をもとに自ら行動する」、「食べ残しや食品の廃棄を減らす」などの県民の主体的な取組を促すとともに、実践促進に向けた県や関係団体等による10の取組項目を掲げています。

これまでに、県、関係団体、市町村等が様々な取組を実施したことにより、「むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている」県民の割合は、2024年度では53.4%で、目標の50%を上回っています（2023年度は54.4%）。

また、食育関係者の取組をまとめた「あいち食育いきいきレポート」を県が毎年作成し、広く関係者に紹介しています。2024年度に報告があったもののうち、環境配慮活動に関する主な取組事例は以下のとおりです。

【環境配慮活動の具体的取組】

○食生活における環境への配慮の徹底

食品ロス削減やSDGsと関連させた食に関する指導、エシカル消費の啓発など

○農林水産業への理解と地産地消の推進

社員食堂・学生食堂において県産農林水産物を使用したメニューフェアの実施、野菜の収穫体験など

○農林水産業や食品関連産業における環境への配慮の徹底

「有機農業のつどい」の開催、フードバンクを支援するための農園開設など

「食を通じて環境に優しい暮らしを築く取組」の目標達成に向け、今後も引き続き活動を促進していきます。

ウ グリーン購入の促進【環境活動推進課】

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

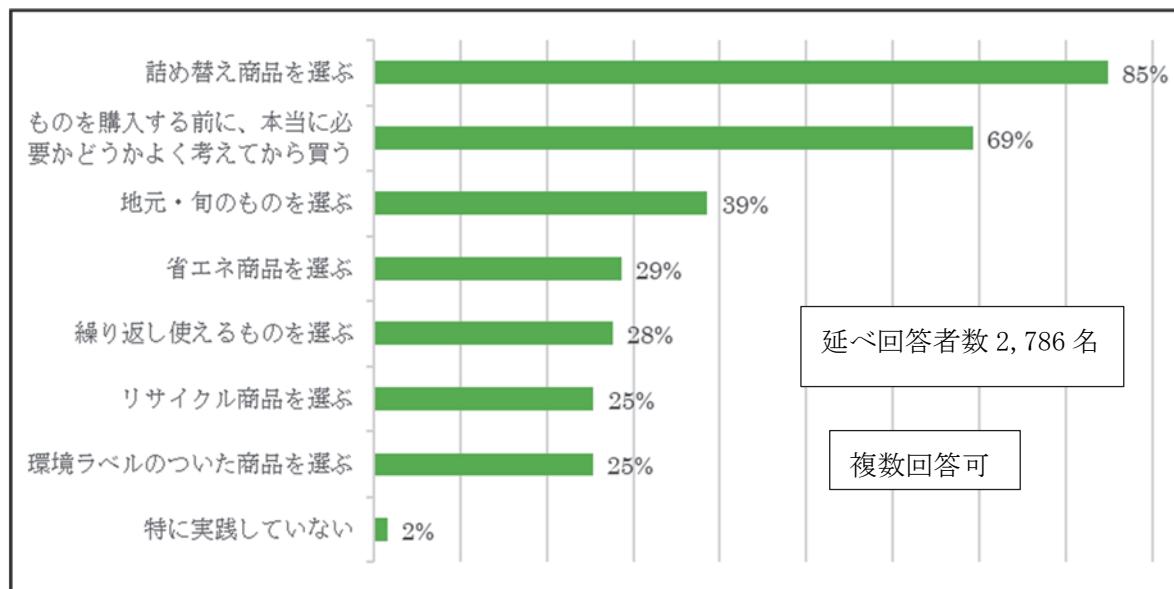
グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

県は、岐阜県、三重県、名古屋市、環境ラベルの管理運営団体、グリーン購入の普及推進団体、スーパーマーケットやドラッグストアなどの販売店、メーカーなどと協働して、2002年度から毎年度「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」を実施し、グリーン購入の普及に努めています。

2024年度は、2025年1月10日から2月9日までの1か月間をキャンペーン期間として、東海三県内の3,788店舗とともに、以下の取組を実施しました。

- ① 店舗内でのポスター、POP等の掲示や、詰替商品、環境ラベル商品、旬のもの・地のもの等のグリーン購入対象商品を集めたコーナーの設置
- ② グリーン購入対象商品の購入者を対象に環境に配慮した商品のセット等が当たる懸賞応募を実施
- ③ 環境対応商品の紹介など、協力店舗による独自企画を実施
- ④ キャンペーン前に店舗やメーカーの担当者を対象に、当年度実施する取組の内容について意見を聴取し、キャンペーン終了後に店舗・メーカー・環境ラベル団体の担当者を対象にキャンペーンの実施報告及び次年度以降の効果的な実施等に関する意見を聴取

図11-1-1 普段の買い物で実践している「グリーン購入」（キャンペーン参加者へのアンケート結果）



（注）2025年1月10日～2月9日実施

（資料）東海三県一市グリーン購入キャンペーン事務局調べ

工 地域環境保全委員の設置【環境活動推進課】

県は、地域における環境の状況を把握し、その保全に関する活動を推進するため、**愛知県環境基本条例**第19条の規定に基づき、地域環境保全委員を設置しています。

委員は、地域における環境保全に关心及び知識を有し、かつ、環境保全に関する活動に熱意を有する人の中から、市町村長の推薦を受けて知事が委嘱しており（2025年3月末現在全市町

村に合計179人）、それぞれが担当市町村において以下のような活動を行いました。

- 地域の環境の状況調査・報告
- 県が行う環境保全施策への協力・環境保全に関する啓発、指導等
- 地域における環境保全のための自主的な活動への参画、指導等
- 県が主催する地域環境保全連絡会議等への出席

第2節 環境学習等の推進

1 環境学習の推進【環境活動推進課、環境調査センター】

環境問題は、私たちの暮らしや経済・社会と密接に関わっており、環境問題を解決するためには、問題の本質や取組の方法を自ら考え、解決する能力を身に付け、何よりも行動に結びつけていく環境学習が不可欠です。

このため、県は、2005年1月に「愛知県環境学習基本方針」を策定し、「あいち環境学習プラザ」と「もりの学舎」を拠点にして、環境学習講座などを実施してきました。

2012年10月に環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律が施行されたことに伴い、県では2013年2月に「愛知県環境学習等行動計画」を策定しました。その後、2018年3月にこれを見直し、持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を目的とした「愛知県環境学習等行動計画2030」（以下本節において「行動計画2030」という。）を策定し、環境学習の一層の推進に取り組んでいます。

（1）愛知県環境教育等推進協議会の開催

県では行動計画2030の推進のため、学校教育及び社会教育の関係者、県民、事業者、NPO、学識経験者、行政等で構成する愛知県環境教育等推進協議会を設置しています。

2024年度は協議会を1回開催し、行動計画2030の推進に関する意見交換等を行いました。

（2）環境学習の拠点施設での取組

ア あいち環境学習プラザ

環境調査センター内の「あいち環境学習プラザ」では、体験型学習や実際の環境分析現場の見学等、施設の特色を生かして楽しく環境について学ぶことができます。また、小学校の授業としても活用できるよう、2020年度から本格実施された学習指導要領に対応した環境学習講座を実施しています。

2024年度のあいち環境学習プラザの利用者数は、9,855人でした。



あいち環境学習プラザ

イ もりの学舎

自然体験型の環境学習施設「もりの学舎」では、愛知万博で実施されたプログラムを継承・発展し、土・日・祝日等を中心に様々な環境学習プログラムを実施しています。

また、2011年度からは企業等と連携・協働した学習プログラムも実施しており、開館（2007年3月）以来の入館者数は697,610人、プログラム参加者数は305,488人（2025年3月末時点）となっています。

【2024年度「もりの学舎」連携企業等一覧（五十音順）】

(一社)愛知県環境測定分析協会	(一財)東海技術センター
(一社)愛知県産業資源循環協会	東邦ガス(株)
(公財)愛知臨海環境整備センター	名古屋キワニスクラブ
(株)環境科学研究所	(株)みらいホールディングス
積水ハウス(株)	

【2024年度「もりの学舎」事業実施状況】

○プログラム参加者数： 14,149人

内 容	参加者数
インタープリターと歩くもりのツアー（毎週土・日・祝日） インタープリターともり遊びにいこう（毎週土・日・祝日）など	4,632人
あそび工房 インターパリターによる自然素材やリサイクル素材などを使った工作教室（GWや夏休みなどの特定日、1日2回又は3回）	3,445人
その他の事業 ひろば de しぜんあそび、もりの学舎キッズクラブ、おさんぽ de いきものみつけ、夏・冬おやこクラフト、ちびっこクラフトなど（随時開催）	6,072人

○来館者数： 15,362人

インターパリターと
もり遊びにいこう

キッズクラブ

(3) 環境学習コーディネート事業の活用

環境学習は、具体的な行動に結びつけていくことが重要であり、そのためには、地域を教材とした自然体験や社会体験などを通して実感を持って学ぶことが非常に有効です。また、このような体験型の環境学習を地域や学校等で推進するためには、地域、学校、NPO、事業者、行政等が連携・協働し、各主体のノウハウを生かしあうことが重要です。

このため、あいち環境学習プラザでは2013年度から「環境学習コーディネート事業」を実施し、講師・活動場所の紹介といった相談業務や、講師と相談者との講義の日程や学習内容の調整などを行うコーディネート業務を行っています。

2024年度の依頼件数は、相談業務が6件、コーディネート業務が10件でした。

(4) 愛知県環境学習施設等連絡協議会の運営

県は、愛知県環境学習施設等連絡協議会（AELネット）を設置し、県内の環境学習施設や市町村等が保有する環境学習プログラムや指導のノウハウ等の情報を共有し、各施設間のネットワークづくりを進めています。

2024年度は、協議会を1回開催し、加盟施設間の意見交換やAELネット加盟施設の見学を行いました。

(5) こどもエコクラブ活動への支援

環境省の呼びかけにより始まった「こどもエコクラブ」は、子どもたちが地域の中で楽しみながら自主的に環境活動・学習を行うクラブで、県内では、2024年度末で47クラブ1,988人がリサイクル・美化活動・自然観察会などの活動を行っています。

県は、地方事務局としてこどもエコクラブの活動を支援しています。

クローズアップ

あいち環境学習交流会を開催しました

県では、環境学習や環境活動などに取り組む事業者、NPO、学校、市町村等の様々な主体の連携・協働を促し、環境学習の一層の推進を図るため、2024年度から「あいち環境学習交流会」を開催することとしました。

各主体の強みを活かした取組につなげるためのワークショップも取り入れ、活発な交流が図られました。参加者からは、「参考になる事例があり、自社の取り組みに活かしたい」、「他の企業や団体が行っている教育を共有したい」、「様々な方と交流ができたよかったです」といった感想がありました。

【名古屋会場（ウインクあいち）】

- 開催日 2024年8月19日（月）
- 参加人数 42人
- 内容
 - （1）第1部

【事例講座】

- ・高校生による自治体の課題解決をコーディネートした事例（（株）JTB）
- ・ゴミのリサイクル過程の見学受入、自社養蜂場でミツバチの生態や環境とのつながりを学ぶ「ミツバチプロジェクト」（加山興業（株））
- ・地域、大学、事業者などが連携する「環境パートナーシップ会議」とそれを活用した水槽の貸出事業（大府市・㈱豊田自動織機）

- （2）第2部

【ワークショップ】子どもの環境学習における連携・課題（愛知教育大学 大鹿教授）

【刈谷会場（刈谷市産業振興センター）】

- 開催日 2025年2月10日（月）
- 参加人数 65人
- 内容
 - （1）第1部

【基調講演】「環境」でつながる地域の可能性 (名古屋大学大学院 長谷川特任教授)

【事例講座】

- ・ソニーの森づくりと森を利用した環境学習（ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ（株））
- ・小中学校と連携したアマモ場再生の取組（西尾市）

- （2）第2部

【ワークショップ】環境をテーマにした地域との連携



ワークショップの様子



交流会募集ちらし

2 学校における環境教育の推進【環境活動推進課、義務教育課、高等学校教育課】

学校教育における環境教育は、社会科（高等学校においては、地理歴史科及び公民科）、理科、生活科、家庭科（中学校においては技術・家庭科）、保健体育科等の関係教科、道徳科及び総合的な学

習（探究）の時間、特別活動、自然科学部等の探究活動等、それぞれの目的に即して取り上げられています。

2024年度は、学校における環境教育の推進を図るため、次の事業等を実施しました（表11-2-1）。

表11-2-1 学校における環境教育推進事業例（2024年度）

事業	内容
環境学習副読本の作成・配付	県内の小学校の4年生に対し、環境学習副読本「わたしたちと環境」を作成・配付（名古屋市立は各校1冊配付）
心の教育推進活動の実施	県内の小・中学校において、家庭・地域との連携を基盤に、環境保護、自然との触れ合い、奉仕、福祉等の体験を重視した教育活動を実施

（資料）環境局・教育委員会調べ

3 環境月間行事の実施【環境活動推進課】

1972年6月5日から2週間、スウェーデンのストックホルムで国連人間環境会議が開催されたことから、国連は6月5日を「世界環境デー」と定め、日本でも環境基本法により「環境の日」と定めています。

また、環境省の主唱により、1991年度から、毎年6月の1か月間を「環境月間」（1973年度から1990年度までは6月5日を初日とする週間を「環境週間」としていました。）とし、環境

問題の重要性を認識するとともに将来に向かってよりよい環境を創出するための努力と決意を新たにする機会として、各種の記念行事が実施されています。

県では、県民の環境保全意識の高揚を図り、快適な生活環境の保全に資することを目的として、県内の環境の保全に関し顕著な功績のあった団体・個人に対して、知事による表彰を行っています。2024年度は、2団体及び16名を表彰しました。



2024年度版環境学習副読本

第3節 SDGs達成に向けた「人づくり」の推進

1 愛知県SDGs未来都市計画の推進【企画課】

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

県は、2019年7月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、知事を本部長とした「愛知県SDGs

推進本部」を設置するとともに、SDGsの達成期限である2030年の本県のあるべき姿や、SDGsの達成に向けて今後3年間に先導的に進める取組を記載した「愛知県SDGs未来都市計画」（計画期間：2019～2021年度）を策定しました。2025年3月には「愛知県SDGs未来都市計画（第3期）」（計画期間：2025～2027年度）を策定し、全庁を挙げて取組を推進しています。

【「愛知県SDGs未来都市計画」（第3期）における2030年の愛知県のあるべき姿】

「イノベーションを創出する愛知」（経済）、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」（社会）、「環境分野で日本をリードする『環境首都あいち』」（環境）の3側面の調和を図り、愛知が一丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指します。

2 ステークホルダーの取組の促進【企画課】

SDGs の達成に向けては、県民や企業・大学・NPO など多様なステークホルダーが、経済、社会、環境分野の様々な問題を統合的に解決できる人材「SDGs の担い手」となり、主体的に行動していくことが必要であるため、県は、ステークホルダーによる SDGs 達成に向けた取組を促進する事業を実施しています。2024 年度は、次代を担う学生を対象として、実践的な SDGs の学習機会を提供するとともに、SDGs の取組支援を行いました。具体的には、高校生と愛知県 SDGs 登録制度に登録している企業等との交流会を開催し、その後、高校生が交流会に参加した企業を個別に訪問し、SDGs の取組について取材を行いました。取材後には、高校生にレポートを作成してもらい、県の SDGs 取組紹介サイト等で公開しました。また、県内大学生等のグループから SDGs 達成に向けて実施したい取組のアイデアを募集し、優れたアイデアをモデル事業として選定・実施しました。これにより、学生・企業・団体による SDGs の具体的な行動を促すとともに、パートナーシップの形成による新たな取組の創出を図りました。

3 SDGs AICHI EXPO の開催【環境政策課】

SDGs に取り組む企業・大学・NPO 等の各主体間のコミュニケーションの促進やパートナーシッ

プの構築、SDGs の県内全域への普及・浸透を目的に、日本最大級の SDGs 推進フェア「SDGs AICHI EXPO」(主催: SDGs AICHI EXPO 実行委員会(会長 大村知事)) を 2020 年度から開催しています。

第5回目となる「SDGs AICHI EXPO 2024」は、2024 年 10 月 10 日(木)～12 日(土)にリアル(会場: Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場))とオンラインのハイブリッド方式で開催し、14,793 人の方が参加しました。

10 月 10 日(木)・11 日(金)は、生物多様性、ブルーカーボン、産学連携など、幅広い分野にわたる SDGs の最新情報を主にビジネス層向けに発信しました。10 月 12 日(土)は、エシカル・ファッショショーン等のファミリーや若者向けのプログラムを実施しました。

また、開催期間中を通して、SDGs に率先して取り組む 127 の企業・団体がブース出展し、取組内容や成果の発信を行いました。



「SDGs AICHI EXPO 2024」の様子

第4節 國際環境協力の推進

1 國際環境協力の推進【環境政策課】

1960 年代の深刻な公害を克服してきた本県には、公害防止対策に関する知識、経験等の大きな蓄積があります。アジア諸国を中心に公害に悩む開発途上国は多く、それらの国々に対し、県は

表 11-4-1 國際環境協力の実績(2024 年度)

国名等	人数	期間	主な研修・調査内容
フランス	1 名	1 日	気候変動に関する意見交換
タイ	9 名	1 日	地方公共団体の脱炭素の取組視察

(独) 国際協力機構 (JICA) などと提携した環境協力を進めてきました。

2024 年度には、表 11-4-1 のとおり、計 10 名の行政職員等の受入れを行いました。